

2020(令和 2)年度 3 月補正予算の概要

	ページ
I. 2020(令和 2)年度 3 月補正予算の内容	1
II. 2020(令和 2)年度 3 月補正予算書の概要	4

2020（令和2）年度3月補正予算の概要

2020（令和2）年度予算は、2020年12月3日開催の評議員会・理事会で補正し、予算の執行を行ってまいりましたが、学生生徒等納付金収入の納入者数確定に基づく収入の増加、高等教育修学支援新制度の授業料等減免費交付金の対象者増加に伴う補助金収入の増加、新型コロナウイルス感染症対策に伴う支出の増加、教育設備引当特定資産への積立、退職金支出等の増加、の5点について補正予算を編成します。

I. 2020（令和2）年度3月補正予算の内容

1. 学生生徒等納付金収入について納入者の確定に係る補正

学生生徒等納付金収入について納入者数が確定したこと等に伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

（単位：千円）

科目	補正額	備考
学生生徒等納付金収入	177,085	授業料収入 23,474
		入学金収入 147,650
		実験実習料収入 △32,836
		施設設備資金収入 38,797

2. 高等教育の修学支援新制度の授業料等減免費交付金に係る補正

令和2年度より開始された高等教育の修学支援新制度の授業料等減免費交付金について12月に補正を行ったが、その後対象者が増加したことに伴う予算措置

減免対象者数 1,393 人（12月補正予算時より 76 名増加）

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

（単位：千円）

科目	補正額	備考
補助金収入	27,253	国庫補助金収入

資金支出の部

（単位：千円）

科目	補正額	備考
教育研究経費支出	27,253	奨学費支出

注) 千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

3. 新型コロナウイルス感染症対策に係る補正

12月補正予算後、新たに実施した新型コロナウイルス感染症対策に伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金支出の部

(単位：千円)

科目	補正額	備考
教育研究経費支出	29,260	委託費支出 制菌コーティング
管理経費支出	3,330	支払報酬・手数料支出 給費生試験出張者 PCR 検査費用
合計	32,590	

4. 教育設備引当特定資産への積立に係る補正

計画的に教育用設備の更新を行うために、教育設備引当特定資産へ積立することに伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金支出の部

(単位：千円)

科目	補正額	備考
教育研究経費支出	△37,378	消耗品費支出 (特定資産の積立の為、工学部経常予算より振替)
資産運用支出	74,756	教育設備引当特定資産繰入支出

注) 千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

5. 退職金の増加に係る補正

退職金等予算は定年による退職予定等の31名（教員23名、職員8名）に対し見積もっていたが、依願退職や任期変更等により対象者が変更となったことに伴う予算措置（対象人数は43名（教員32名、職員11名））

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

（単位：千円）

科目	補正額	備考
雑収入	106,106	退職金財団交付金収入
資金収入調整勘定	△38,958	期末未収入金 退職金財団交付金収入のうち、3月までに入金にならない額。 106,106（退職金財団交付金収入） △67,148（既収入） <hr/> 38,958（期末未収入金）

資金支出の部

科目	補正額	備考
人件費支出	166,999	退職金支出 退職金財団交付金収入 106,106 自己財源 60,893

【事業活動収支補正予算書】

教育活動収支 事業活動収入の部

（単位：千円）

科目	補正額	備考
雑収入	106,106	退職金財団交付金収入

教育活動収支 事業活動支出の部

科目	補正額	備考
人件費	122,515	退職給与引当金繰入額 75,431
		退職金
		166,999（当年度退職金支出補正額） △119,914（前年度末退職給与引当金） <hr/> 47,084（事業活動収支 退職金）

注) 千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

Ⅱ. 2020(令和2)年度3月補正予算書の概要

1-1. 資金収支補正予算書

【資金収入の部】

(単位:千円)

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
学生生徒等納付金収入	20,502,365	177,085	20,679,450
手数料収入	1,108,309	0	1,108,309
寄付金収入	210,600	0	210,600
補助金収入	3,090,332	27,253	3,117,585
内訳) 国庫補助金収入	2,754,859	27,253	2,782,112
地方公共団体補助金収入	335,073	0	335,073
若手・女性研究者奨励金収入	400	0	400
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	473,090	0	473,090
受取利息・配当金収入	139,934	0	139,934
雑収入	642,908	106,106	749,014
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4,581,463	0	4,581,463
その他の収入	17,539,649	0	17,539,649
資金収入調整勘定	△5,315,680	△38,958	△5,354,638
内訳) 期末未収入金	△611,881	△38,958	△650,839
前期末前受金	△4,703,799	0	△4,703,799
資金収入合計	42,972,970	271,486	43,244,456
前年度繰越支払資金	17,493,438	0	17,493,438
収入の部合計	60,466,408	271,486	60,737,894

【資金支出の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
人件費支出	13,653,841	166,999	13,820,840
教育研究経費支出	10,128,464	19,135	10,147,599
管理経費支出	2,981,602	3,330	2,984,932
借入金等利息支出	45,989	0	45,989
借入金等返済支出	856,810	0	856,810
施設関係支出	10,650,682	0	10,650,682
設備関係支出	1,519,447	0	1,519,447
資産運用支出	6,115,000	74,756	6,189,756
内訳) 第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,200,000	0	2,200,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	525,000	0	525,000
施設整備引当特定資産繰入支出	1,000,000	0	1,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	200,000	0	200,000
借入金返済引当特定資産繰入支出	780,000	0	780,000
将来構想推進引当特定資産繰入支出	1,400,000	0	1,400,000
教育設備引当特定資産繰入支出	10,000	74,756	84,756
その他の支出	543,988	0	543,988
[予備費]	100,000	0	100,000
資金支出調整勘定	△666,179	0	△666,179
資金支出合計	45,929,644	264,220	46,193,864
翌年度繰越支払資金	14,536,764	7,266	14,544,030
支出の部合計	60,466,408	271,486	60,737,894
支払資金の増減額	△2,956,674	7,266	△2,949,408

注) 千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

【資金収入の部】

○ 学生生徒等納付金収入

1億7,709万円を補正（増額）し、補正後予算額は206億7,945万円となります。納入者数の確定に伴う補正です。

○ 補助金収入

2,725万円を補正（増額）し、補正後予算額は31億1,759万円となります。高等教育の修学支援新制度の授業料等減免費交付金の対象者が増加したことに対する補正です。

○ 雑収入

1億611万円を補正（増額）し、補正後予算額は7億4,901万円となります。退職金財団交付金収入が増加したことに対する補正です。

○ 資金収入調整勘定

△3,896万円を補正（減額）し、補正後予算額は、△53億5,464万円となります。減額の要因は、退職金財団交付金収入のうち、一部が期末未収入金となることによるものです。

【資金支出の部】

○ 人件費支出

1億6,700万円を補正（増額）し、補正後予算額は138億2,084万円となります。退職金支出の増加に対する補正です。

○ 教育研究経費支出

1,914万円を補正（増額）し、補正後予算額は101億4,760万円となります。高等教育の修学支援新制度の授業料等減免費交付金について交付額と同額を奨学費支出で支出します。また新型コロナウイルス感染症対策として、講堂等の制菌コーティングの実施について増額の補正を行います。一方、教育設備引当特定資産の積立の為、工学部経常予算から消耗品費支出を減額し積立額に充当します。

○ 管理経費支出

333万円を補正（増額）し、補正後予算額は29億8,493万円となります。新型コロナウイルス感染症対策に伴う給費生試験出張者PCR検査の実施費用について増額の補正を行います。

○ 資産運用支出

7,476万円を補正（増額）し、補正後予算額は61億8,976万円となります。教育用設備の更新を計画的に行うために、教育設備引当特定資産の積立を行うことに対する補正です。

1-2. 活動区分資金収支補正予算書

(単位:千円)

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動による資金収支			
収入計 (A)	25,957,421	310,444	26,267,865
学生生徒等納付金収入	20,502,365	177,085	20,679,450
手数料収入	1,108,309	0	1,108,309
特別寄付金収入	210,600	0	210,600
経常費等補助金収入	3,020,149	27,253	3,047,402
付随事業収入	473,090	0	473,090
雑収入	642,908	106,106	749,014
支出計 (B)	26,763,907	189,464	26,953,371
人件費支出	13,653,841	166,999	13,820,840
教育研究経費支出	10,128,464	19,135	10,147,599
管理経費支出	2,981,602	3,330	2,984,932
差引 (C) = (A-B)	△806,486	120,980	△685,506
調整勘定等 (D)	△285,603	△38,958	△324,561
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	△1,092,089	82,022	△1,010,067
施設整備等活動による資金収支			
収入計 (F)	11,226,452	0	11,226,452
施設設備補助金収入	70,183	0	70,183
特定資産取崩収入	11,156,269	0	11,156,269
その他収入	0	0	0
支出計 (G)	15,580,129	74,756	15,654,885
施設・設備関係支出	12,170,129	0	12,170,129
特定資産繰入支出	3,410,000	74,756	3,484,756
差引 (H) = (F-G)	△4,353,677	△74,756	△4,428,433
調整勘定等 (I)	8,653	0	8,653
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△4,345,024	△74,756	△4,419,780
小計 (K) = (E+J)	△5,437,113	7,266	△5,429,847
その他の活動による資金収支			
収入計 (L)	6,154,303	0	6,154,303
借入金等収入	0	0	0
特定資産取崩収入	6,000,000	0	6,000,000
その他収入	14,369	0	14,369
受取利息・配当金収入	139,934	0	139,934
支出計 (M)	3,708,799	0	3,708,799
借入金等返済支出	856,810	0	856,810
特定資産繰入支出	2,705,000	0	2,705,000
その他支出	101,000	0	101,000
借入金等利息支出	45,989	0	45,989
差引 (N) = (L-M)	2,445,504	0	2,445,504
調整勘定等 (O)	34,935	0	34,935
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	2,480,439	0	2,480,439
支払資金の増減額 (Q) = (K+P)	△2,956,674	7,266	△2,949,408
前年度繰越支払資金 (R)	17,493,438	0	17,493,438
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	14,536,764	7,266	14,544,030

注) 千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(1) 教育活動

教育活動資金収入計(A)は、学生生徒等納付金収入を1億7,709万円補正(増額)、経常費等補助金収入を2,725万円補正(増額)、雑収入を1億611万円補正(増額)したことにより、262億6,787万円となります。教育活動資金支出計(B)は、人件費支出を1億6,700万円補正(増額)、教育研究経費支出を1,914万円補正(増額)、管理経費支出を333万円補正(増額)、したことにより、269億5,337万円となります。

教育活動資金収入計(A)から教育活動資金支出計(B)を差し引いた、差引(C)は△6億8,551万円となります。

調整勘定等(D)は、3,896万円補正(減額)し△3億2,456万円となり、教育活動資金収支差額(E)は、△10億1,007万円となる見込みです。

(2) 施設整備等活動

施設整備等活動資金支出計(G)は、特定資産繰入支出を7,476万円補正(増額)したことにより156億5,489万円となります。

施設整備等活動資金収入計(F)から、施設整備等活動資金支出計(G)の差引(H)は△44億2,843万円となり、調整勘定等(I)を加味した施設整備等活動資金収支差額(J)は、△44億1,978万円となる見込みです。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計(K)は、727万円増の△54億2,985万円となる見込みです。

以上の結果、支払資金の増減額(Q)は、△29億4,941万円となる見込みで、前年度繰越支払資金(R)を加えた翌年度繰越支払資金(S)は、145億4,403万円を見込んでいます。

2. 事業活動収支補正予算書

(単位:千円)

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	20,502,365	177,085	20,679,450
手数料	1,108,309	0	1,108,309
寄付金	210,600	0	210,600
経常費等補助金	3,020,149	27,253	3,047,402
付随事業収入	473,090	0	473,090
雑収入	642,908	106,106	749,014
教育活動収入計 (A)	25,957,421	310,444	26,267,865
事業活動支出の部			
人件費	13,655,700	122,515	13,778,215
教育研究経費	12,245,443	19,135	12,264,578
管理経費	3,158,969	3,330	3,162,299
教育活動支出計 (B)	29,060,112	144,980	29,205,092
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	△3,102,691	165,464	△2,937,227
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	139,934	0	139,934
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	139,934	0	139,934
事業活動支出の部			
借入金等利息	45,989	0	45,989
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	45,989	0	45,989
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	93,945	0	93,945
経常収支差額 (G) = (C+F)	△3,008,746	165,464	△2,843,282
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	135,582	0	135,582
特別収入計 (H)	135,582	0	135,582
事業活動支出の部			
資産処分差額	87,193	0	87,193
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (I)	87,193	0	87,193
特別収支差額 (J) = (H-I)	48,389	0	48,389
[予備費] (K)	100,000	0	100,000
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G+J-K)	△3,060,357	165,464	△2,894,893
基本金組入額合計 (M)	△13,570,822	0	△13,570,822
当年度収支差額 (N) = (L+M)	△16,631,179	165,464	△16,465,715
前年度繰越収支差額 (O)	△19,640,718	0	△19,640,718
翌年度繰越収支差額 (P) = (N+O)	△36,271,897	165,464	△36,106,433
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	26,232,937	310,444	26,543,381
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	29,193,294	144,980	29,338,274
事業活動収支差額比率 (S) = (L/Q)	△11.7%	0.8%	△10.9%

注) 千円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

○補正後の収支状況

教育活動収入計（A）は学生生徒等納付金を1億7,709万円補正（増額）、経常費等補助金を2,725万円補正（増額）、雑収入を1億611万円補正（増額）したことにより262億6,787万円となります。教育活動支出計（B）は人件費を1億2,252万円補正（増額）、教育研究経費を1,914万円補正（増額）、管理経費を333万円補正（増額）したことにより292億509万円を見込んでいます。その結果、教育活動収入計（A）から教育活動支出計（B）を差し引いた教育活動収支差額（C）は△29億3,723万円となり、教育活動収支差額（C）と教育活動外収支差額（F）を合算した経常収支差額（G）は△28億4,328万円を見込んでいます。

経常収支差額（G）と特別収支差額（J）を合算し、予備費（K）を減じた基本金組入前当年度収支差額（L）は△28億9,489万円となり、基本金組入前当年度収支差額（L）を事業活動収入計（Q）で除した事業活動収支差額比率（S）は、△11.7%から△10.9%へ0.8ポイントの増となっています。

基本金組入前当年度収支差額（L）から、基本金組入額合計（M）△135億7,082万円を差し引いた当年度収支差額（N）は、1億6,546万円増の△164億6,572万円となります。

以上の補正の結果、翌年度繰越収支差額（P）は、△362億7,190万円から△361億643万円に増加する見込みです。

KU 学校法人 **神奈川大学**

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)